



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 智郷  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀田 貴博 (TEL) 011-792-8312  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	174,840	37.7	13,342	89.2	13,395	83.4	9,963	90.2
2022年3月期	126,957	7.4	7,053	38.7	7,303	33.8	5,237	22.1

(注) 包括利益 2023年3月期 10,134百万円(79.9%) 2022年3月期 5,632百万円(19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	565.62	563.55	16.2	7.8	7.6
2022年3月期	297.39	296.45	9.6	4.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 86百万円 2022年3月期 97百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	183,797	67,996	35.8	3,736.41
2022年3月期	160,433	59,195	35.6	3,240.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,828百万円 2022年3月期 57,065百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,695	△22,561	9,032	2,719
2022年3月期	19,713	△11,105	△5,183	9,565

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,056	20.2	1.9
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,233	12.4	2.0
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	△5.3	13,500	1.2	13,500	0.8	9,700	△2.6	550.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	17,737,806株	2022年3月期	17,737,806株
2023年3月期	119,779株	2022年3月期	126,300株
2023年3月期	17,615,040株	2022年3月期	17,610,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	154,206	44.0	12,089	109.5	11,927	100.1	8,958	105.4
2022年3月期	107,076	7.1	5,771	67.0	5,961	58.5	4,360	40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	508.57		506.71					
2022年3月期	247.63		246.85					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	165,741	54,154	32.6	3,070.48		
2022年3月期	142,624	46,068	32.3	2,612.81		

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,095百万円 2022年3月期 46,015百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,700	△6.2	12,200	0.9	12,000	0.6	8,700	△2.9	493.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

3. 当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に変更して表示しております。

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22
(2) 当期の業績の概況 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、前半に新型コロナウイルス感染症が拡大したものの、後半には社会経済活動の持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻などに起因するエネルギー価格の高騰や急速な円安による経済への影響など、先行き不透明な状況が続きました。また、エネルギーの自由化による競争が一層厳しさを増す中、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素社会を目指す動きがさらに加速するなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「EMINEL（エミネル）」のサービスの普及拡大、北海道内の自治体との連携によるエネルギー地産地消の拡大等、「総合エネルギーサービス事業」の展開に向けた取り組みに加え、CO<sub>2</sub>クレジット50万トンの取得や、太陽光発電設備の新設等、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速してまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、都市ガス販売量および電力販売量の増加に加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ37.7%増の174,840百万円となりました。

経常利益は、都市ガスおよび電力販売量の増加に加え、原料調達の見直しや業務改革の推進等により、同83.4%増の13,395百万円となり、2020年に収受した都市計画に伴う道路用地補償金の当期戻入益を特別利益として408百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同90.2%増の9,963百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガスおよびLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### < セグメント別の概況 >

##### ① ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、積極的に天然ガスの普及拡大を図った結果、新設件数が8年連続で1万件を超え、家庭用を中心に新設件数が撤去件数を上回ったことで、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、同6,278件増の600,882件となりました。なお、当社の小売お客さま件数につきましては、同963件減の492,520件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、春先と冬季の気温が高く推移したことにより、同2.0%減の216百万m<sup>3</sup>となりました。業務用につきましては、観光業の回復等により、ホテルや飲食店を中心に稼働率が向上したこと等により、同1.5%増の386百万m<sup>3</sup>となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同0.9%増の626百万m<sup>3</sup>となりました。

ガス全体の売上高は、都市ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同51.3%増の112,853百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加および原料調達の取り組み成果や業務改革の推進等により、同85.6%増の13,498百万円となりました。

##### ② 電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、WEBマーケティング等のデジタルを活用した営業等による家庭用分野のお客さま件数の拡大等により、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、24,316件増の234,083件となりました。また、電力販売量は、お客さま件数の増加等により低圧の販売量が増加したことに加え、市場への販売量を拡大したことにより、同10.3%増の979,390kWhとなりました。

売上高は、低圧販売量や市場への販売量拡大に加え、燃料費調整制度による販売単価の上昇等により、同30.0%増の28,749百万円となりました。

セグメント利益は、発電および調達電力の単価上昇に加え、燃料費調整制度における上限を超過したことにより、同30.0%減の674百万円となりました。

## ③ エネルギー関連

売上高は、原料費調整制度における販売単価の上昇等によるLPG事業および熱事業の増収や、ガス機器等の器具販売の増収により、前連結会計年度に比べ14.3%増の36,574百万円となりました。

セグメント利益は、器具販売の増収等により、同14.0%増の1,312百万円となりました。

## ④ その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、前連結会計年度に比べ14.0%増の3,359百万円となり、セグメント利益は大型物件の減少等により、同10.8%減の265百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資および原材料在庫が増加したこと等により、同23,364百万円増加し、183,797百万円となりました。負債は、社債の発行等により、同14,563百万円増加し、115,801百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同8,800百万円増加し、67,996百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは原料LNGの高騰に伴う棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ13,017百万円減少し、6,695百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加等により、同11,456百万円支出額が増加し、22,561百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは15,866百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、9,032百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	34.5	35.6	35.8
時価ベースの自己資本比率	18.7	16.2	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	3.6	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	63.4	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

エネルギーの自由化による競争が激化する中、2050年カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた取り組みに加え、ロシア・ウクライナ問題等の国際情勢による社会・経済への影響など、当社を取り巻く環境は今後も変化が予想されます。

このような中、当社グループは、エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造に向けて、

1. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
2. カーボンニュートラルへの挑戦
3. デジタル技術の活用による事業構造変革

に取り組むことにより、強靱な事業基盤・財政基盤を構築することで持続的な成長につなげてまいります。

ガスの販売量につきましては、お客さま件数の増加などにより平年並みの気温と想定した上で、3.7%増の650百万m<sup>3</sup>、また、電力のお客さま件数につきましては、25.0万件を見込んでおります。売上高につきましては、5.3%減の165,500百万円、経常利益は13,500百万円となる見通しです。ただし、業績予想の算定における前提条件について、差異が生じた場合等には、実績が予想値から大きく乖離する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点における業績予想の前提となる経済フレームは、原油価格、為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	165,500	174,840	△9,340	△5.3
営業利益	13,500	13,342	157	1.2
経常利益	13,500	13,395	104	0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,700	9,963	△263	△2.6

## 前提条件

項目	単位	2023年度 <計画>
原油価格	\$/bbl	80.00
為替レート	円/\$	130.00

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としております。

その上で、将来への成長投資として、情報プラットフォーム基盤整備、再生可能エネルギーの導入拡大、技術開発等継続的な投資が求められ、加えて昨今の世界の政治経済の状況から、有利子負債の削減等も急がれることを踏まえ、連結配当性向につきましては、30%を目標水準とし、引き続き株主さまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月28日開催の取締役会決議に基づき一株につき30円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、世界的に先行きが不透明な状況が続く中、原料調達の見込みや業務改革の推進等により利益が拡大したことを踏まえ、本年5月31日開催予定の取締役会において一株につき40円と決定させていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と比べて10円増配の、一株につき70円となります。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,255	24,651
供給設備	39,791	41,277
業務設備	11,530	11,306
その他の設備	35,319	37,991
建設仮勘定	4,254	1,550
有形固定資産合計	110,152	116,777
無形固定資産		
その他	1,910	3,294
無形固定資産合計	1,910	3,294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,597	7,060
退職給付に係る資産	954	926
繰延税金資産	1,811	2,073
その他	3,360	3,865
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	12,712	13,915
固定資産合計	124,775	133,987
流動資産		
現金及び預金	9,565	2,719
受取手形、売掛金及び契約資産	14,764	19,682
商品及び製品	448	683
原材料及び貯蔵品	6,647	18,745
その他	4,273	8,032
貸倒引当金	△41	△51
流動資産合計	35,657	49,810
資産合計	160,433	183,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	39,000	47,000
長期借入金	17,610	19,031
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付に係る負債	4,661	4,810
ガスホルダー修繕引当金	73	100
保安対策引当金	1,027	939
器具保証引当金	427	1,236
熱供給事業設備修繕引当金	194	184
リース債務	1,898	1,750
その他	830	1,132
<b>固定負債合計</b>	<b>66,278</b>	<b>76,738</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	11,705	8,764
支払手形及び買掛金	10,049	9,553
その他	13,205	20,745
<b>流動負債合計</b>	<b>34,959</b>	<b>39,063</b>
<b>負債合計</b>	<b>101,237</b>	<b>115,801</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	41,924	50,539
自己株式	△169	△160
<b>株主資本合計</b>	<b>54,527</b>	<b>63,150</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,402	2,574
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	△112	△146
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,538</b>	<b>2,677</b>
新株予約権	52	58
非支配株主持分	2,077	2,109
<b>純資産合計</b>	<b>59,195</b>	<b>67,996</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>160,433</b>	<b>183,797</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	126,957	174,840
売上原価	89,953	129,901
売上総利益	37,004	44,939
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	25,917	27,732
一般管理費	4,032	3,863
供給販売費及び一般管理費合計	29,950	31,596
営業利益	7,053	13,342
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	140	216
持分法による投資利益	97	86
受取賃貸料	271	289
その他	250	295
営業外収益合計	776	902
営業外費用		
支払利息	309	356
出向社員費用	108	188
減損損失	46	147
その他	61	158
営業外費用合計	526	849
経常利益	7,303	13,395
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	408
特別利益合計	—	408
税金等調整前当期純利益	7,303	13,803
法人税、住民税及び事業税	2,302	4,122
法人税等調整額	△269	△314
法人税等合計	2,032	3,807
当期純利益	5,271	9,995
非支配株主に帰属する当期純利益	33	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,237	9,963

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,271	9,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	172
退職給付に係る調整額	49	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	361	138
包括利益	5,632	10,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,598	10,102
非支配株主に係る包括利益	33	32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	37,366	△172	49,967
会計方針の変更による累積的影響額			287		287
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515	5,256	37,653	△172	50,254
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			5,237		5,237
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			2		2
分割型の会社分割による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,270	2	4,273
当期末残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,090	251	△162	2,179	44	2,043	54,234
会計方針の変更による累積的影響額							287
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,090	251	△162	2,179	44	2,043	54,521
当期変動額							
剰余金の配当							△968
親会社株主に帰属する当期純利益							5,237
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							2
分割型の会社分割による減少							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	△2	49	358	8	33	400
当期変動額合計	311	△2	49	358	8	33	4,673
当期末残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527
当期変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益			9,963		9,963
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	10	8
土地再評価差額金の取崩					—
分割型の会社分割による減少			△289		△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,614	8	8,623
当期末残高	7,515	5,256	50,539	△160	63,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益							9,963
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							—
分割型の会社分割による減少							△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	—	△33	138	5	32	177
当期変動額合計	172	—	△33	138	5	32	8,800
当期末残高	2,574	248	△146	2,677	58	2,109	67,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,303	13,803
減価償却費	13,634	13,607
減損損失	46	147
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	328	△88
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	34	809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
受取利息及び受取配当金	△156	△231
支払利息	309	356
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,769	△5,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,407	△12,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,065	718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△939	△1,336
その他	72	△381
小計	21,605	9,495
利息及び配当金の受取額	158	234
利息の支払額	△310	△291
法人税等の支払額	△1,757	△2,744
法人税等の還付額	17	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,713	6,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,860	△19,225
有形固定資産の売却及び収用等による収入	635	34
無形固定資産の取得による支出	△633	△2,069
長期前払費用の取得による支出	△308	△382
関係会社株式の取得による支出	△100	△0
その他	161	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,105	△22,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	4,000
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,908	△6,510
社債の発行による収入	-	12,925
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△972	△1,058
その他	△302	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	9,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,424	△6,833
現金及び現金同等物の期首残高	6,141	9,565
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△12
現金及び現金同等物の期末残高	9,565	2,719

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月27日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,734	21,997	30,571	125,302	1,655	126,957	—	126,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,871	112	1,434	3,418	1,291	4,710	△4,710	—
計	74,605	22,110	32,005	128,721	2,946	131,668	△4,710	126,957
セグメント利益	7,272	962	1,150	9,386	297	9,684	△2,630	7,053
セグメント資産	94,165	17,667	37,690	149,523	930	150,453	9,979	160,433
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,954	1,230	2,322	13,507	18	13,526	107	13,634
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	8,012	670	3,472	12,155	10	12,166	222	12,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,630百万円には、セグメント間取引消去81百万円、持分法による投資損益△97百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,979百万円には、全社資産16,848百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	109,943	28,550	34,887	173,381	1,459	174,840	—	174,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,909	199	1,687	4,796	1,899	6,695	△6,695	—
計	112,853	28,749	36,574	178,177	3,359	181,536	△6,695	174,840
セグメント利益	13,498	674	1,312	15,485	265	15,750	△2,407	13,342
セグメント資産	121,869	19,199	40,415	181,484	660	182,144	1,652	183,797
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,676	1,267	2,547	13,490	9	13,500	106	13,607
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	17,915	1,405	2,767	22,088	38	22,126	63	22,189

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,407百万円には、セグメント間取引消去39百万円、持分法による投資損益△86百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,652百万円には、全社資産10,053百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,240.25円	3,736.41円
1株当たり当期純利益金額	297.39円	565.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	296.45円	563.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,237	9,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,237	9,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,610	17,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	55	64
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(55)	(64)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,195	67,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,129	2,168
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(58)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,077)	(2,109)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,065	65,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,611	17,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,209	22,380
供給設備	41,307	42,852
業務設備	11,140	10,930
附帯事業設備	15,805	18,017
建設仮勘定	3,686	1,342
有形固定資産合計	88,150	95,523
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,721	3,169
無形固定資産合計	1,721	3,169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,841
関係会社投資	5,891	5,891
関係会社長期貸付金	3,126	2,027
長期前払費用	604	878
前払年金費用	925	950
繰延税金資産	890	1,076
その他投資	656	982
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	17,625	17,645
固定資産合計	107,498	116,338
流動資産		
現金及び預金	8,014	1,049
受取手形	154	315
売掛金	10,563	14,235
関係会社売掛金	1,791	2,669
未収入金	901	3,363
製品	28	36
原料	6,030	17,803
貯蔵品	526	833
前払費用	498	515
関係会社短期債権	4,512	5,625
その他流動資産	2,138	3,000
貸倒引当金	△34	△45
流動資産合計	35,126	49,402
資産合計	142,624	165,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	39,000	47,000
長期借入金	17,271	18,795
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付引当金	3,348	3,502
資産除去債務	123	168
ガスホルダー修繕引当金	73	100
保安対策引当金	1,027	939
器具保証引当金	427	1,236
固定資産撤去損失引当金	—	136
その他固定負債	349	453
固定負債合計	62,175	72,885
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	11,297	8,364
買掛金	7,852	7,460
未払金	2,338	3,033
未払費用	3,312	4,004
未払法人税等	1,872	2,646
前受金	1,143	1,351
預り金	72	61
関係会社短期債務	5,179	6,302
工事損失引当金	79	122
固定資産撤去損失引当金	30	—
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
その他流動負債	1,203	1,354
流動負債合計	34,381	38,702
負債合計	96,556	111,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
資本剰余金合計	5,275	5,275
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	16,367	24,267
利益剰余金合計	30,743	38,642
自己株式	△169	△160
株主資本合計	43,365	51,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,401	2,573
土地再評価差額金	248	248
評価・換算差額等合計	2,650	2,822
新株予約権	52	58
純資産合計	46,068	54,154
負債純資産合計	142,624	165,741

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>ガス事業売上高</b>		
ガス売上	61,502	90,782
事業者間精算収益	122	123
ガス事業売上高合計	61,624	90,906
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	15	28
当期製品製造原価	36,131	60,644
当期製品自家使用高	1,520	2,461
期末たな卸高	28	36
売上原価合計	34,597	58,174
<b>売上総利益</b>	27,026	32,731
供給販売費	21,549	23,326
一般管理費	2,621	2,364
事業利益	2,855	7,040
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	2,721	3,102
その他営業雑収益	7,338	8,697
営業雑収益合計	10,060	11,799
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	2,666	3,011
その他営業雑費用	6,751	7,990
営業雑費用合計	9,417	11,002
附帯事業収益	35,392	51,500
附帯事業費用	33,118	47,249
<b>営業利益</b>	5,771	12,089
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	41
受取配当金	152	227
受取賃貸料	320	329
雑収入	211	206
営業外収益合計	734	806
<b>営業外費用</b>		
支払利息	130	111
社債利息	183	251
社債発行費償却	-	74
出向社員費用	187	256
減損損失	15	147
雑支出	27	126
営業外費用合計	544	968
<b>経常利益</b>	5,961	11,927
<b>特別利益</b>		
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	408
特別利益合計	-	408
<b>税引前当期純利益</b>	5,961	12,335
法人税等	1,929	3,629
法人税等調整額	△329	△252
<b>法人税等合計</b>	1,600	3,376
<b>当期純利益</b>	4,360	8,958



## 5. その他

## (1) 役員の変動

新取締役・監査役体制 (2023年6月27日付予定)

代表取締役会長	大 槻 博
代表取締役社長	川 村 智 郷
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹
取 締 役	金 沢 明 法
取 締 役 (社外)	岡 田 美 弥 子
取 締 役 (社外)	小 磯 修 二
取 締 役 (社外)	綿 貫 泰 之 (新任)
監 査 役	土 谷 浩 昭 (新任)
監 査 役 (社外)	松 嶋 一 重 (新任)
監 査 役 (社外)	野 崎 清 史 (新任)
補 欠 監 査 役 (社外)	富 川 泰 志 (新任)

※上記は、2023年6月27日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役、監査役および補欠監査役の候補者です。

※代表取締役および役付取締役の選定等につきましては、定時株主総会終了後の取締役会において決定いたします。

以 上

## (2) 当期の業績の概況

お客さま件数等

(単位：件)

項 目		前 期 (2022. 3. 31現在)	当 期 (2023. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
ガス	小売お客さま件数	493, 483	492, 520	△963	△0. 2
	取付メーター件数	594, 604	600, 882	6, 278	1. 1
電力	お客さま件数	209, 767	234, 083	24, 316	11. 6

ガス販売量

(単位：千m<sup>3</sup>)

項 目		前 期 (2021/4~2022/3)	当 期 (2022/4~2023/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		221, 289	216, 935	△4, 354	△2. 0
業 務 用	商 業 用	175, 490	181, 019	5, 529	3. 2
	工 業 用	91, 261	90, 824	△437	△0. 5
	公 用	69, 993	69, 922	△71	△0. 1
	医 療 用	44, 293	44, 900	607	1. 4
計		381, 037	386, 664	5, 627	1. 5
小 計		602, 326	603, 599	1, 273	0. 2
他事業者向け供給		18, 798	23, 119	4, 321	23. 0
総 販 売 量		621, 125	626, 718	5, 593	0. 9

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (2021/4~2022/3)	当 期 (2022/4~2023/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		549, 834	578, 280	28, 446	5. 2
高 圧		240, 116	231, 054	△9, 062	△3. 8
卸 売		98, 240	170, 056	71, 816	73. 1
総 販 売 量		888, 191	979, 390	91, 200	10. 3

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (2021/4~2022/3)	当 期 (2022/4~2023/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	61, 624	90, 906	29, 281	47. 5
	受注工事収益	2, 721	3, 102	380	14. 0
	その他 営業雑収益	7, 338	8, 697	1, 358	18. 5
	電力事業収益	22, 140	28, 728	6, 588	29. 8
	その他附帯事業収益	13, 251	22, 771	9, 520	71. 8
合 計		107, 076	154, 206	47, 129	44. 0
営 業 利 益		5, 771	12, 089	6, 318	109. 5
経 常 利 益		5, 961	11, 927	5, 965	100. 1
当 期 純 利 益		4, 360	8, 958	4, 597	105. 4

## 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (2021/4～2022/3)		当 期 (2022/4～2023/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	159	1.5	8,719	48.5	8,559	—
供 給 設 備	6,866	66.7	7,815	43.5	949	13.8
業 務 設 備	533	5.2	308	1.7	△225	△42.2
附 帯 事 業 設 備	2,737	26.6	1,130	6.3	△1,606	△58.7
合 計	10,297	100.0	17,974	100.0	7,676	74.5